

記 入 例

第 18 号の 2 様式 (第 3 条の 7、第 3 条の 10 関係)

構造計算適合性判定申請書
(第一面)

建築基準法第 6 条の 3 第 1 項(同法第 18 条の 2 第 4 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

公益財団法人
東京都防災・建築まちづくりセンター
理 事 長 殿

平成 年 月 日

(第二面) 1 欄と同じ

申請者氏名 ●●株式会社
代表取締役社長 ●● ●● 印

設計者氏名 ●●設計事務所
●● ●● 印

請求書の宛名と請求の送付先を記入

手数料請求欄		※手数料欄 ¥ 円
請求書のあて名 : ●●●●		
請求書の送付先	会社名 : ●●●●	
	住 所 : ●●●●	
	部署名/担当者 : ●●●●	
	TEL/FAX : ●●-●●●●-●●●● / ●●-●●●●-●●●●	
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
		平成 年 月 日
		東防判構第 号
		係員印

※印のある欄は記入しないでください。

確認申請書の（第二面）1欄と同じ

(第二面)

建築主等の概要

[1. 建築主]

[イ. 氏名のフリガナ] ●●カブシカイシャ タクホトリシマリヤ ●● ●●
 [ロ. 氏名] ●●株式会社 代表取締役社長 ●● ●●
 [ハ. 郵便番号] 〒●●●●-●●●●
 [ニ. 住所] 東京都●●区●●●●*丁目*-*
 [ホ. 電話番号] ●●-●●●●●●-●●●●●●

委任状により建築主から委任を受けて申請手続きを行う者

[2. 代理人]

[イ. 資格] (一級) 建築士 (国交大臣) 登録第 ●●●●●● 号
 [ロ. 氏名] ●● ●●
 [ハ. 建築士事務所名] (一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第 ●●●●●● 号
 ●●●●事務所
 [ニ. 郵便番号] 〒●●●●-●●●●
 [ホ. 所在地] 東京都●●区●●●● ●丁目●-●
 [ハ. 電話番号] ●●-●●●●●●-●●●●●● [FAX] ●●-●●●●●●-●●●●●●

確認申請書 (第二面) 3欄と通常は同じ

[3. 設計者]

(代表となる設計者)

[イ. 資格] (一級) 建築士 (国交大臣) 登録第 ●●●●●● 号
 [ロ. 氏名] 設計 太郎
 [ハ. 建築士事務所名] (一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第 ●●●●●● 号
 ●●●●設計事務所
 [ニ. 郵便番号] 〒●●●●-●●●●
 [ホ. 所在地] 東京都●●区●●●● ●丁目●-●
 [ハ. 電話番号] ●●-●●●●●●-●●●●●●

関与していない図書を明記

[ト. 作成又は確認した設計図書] 全ての設計図書(構造図、構造計算書を除く)

(その他の設計者)

意匠、構造の設計者以外は記入不要

[イ. 資格] (一級) 建築士 (国交大臣) 登録第 ●●●●●● 号
 [ロ. 氏名] 意匠 一郎
 [ハ. 建築士事務所名] (一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第 ●●●●●● 号
 [ニ. 郵便番号] 〒●●●●-●●●●
 [ホ. 所在地] 東京都●●区●●●● ●丁目●-●
 [ハ. 電話番号] ●●-●●●●●●-●●●●●● [ト. 作成又は確認した設計図書] 意匠図

[イ. 資格] (一級) 建築士 (国交大臣) 登録第 ●●●●●● 号
 [ロ. 氏名] 構造 一郎
 [ハ. 建築士事務所名] (一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第 ●●●●●● 号
 ●●●●構造設計事務所
 [ニ. 郵便番号] 〒●●●●-●●●●
 [ホ. 所在地] 東京都●●区●●●● ●丁目●-●
 [ハ. 電話番号] ●●-●●●●●●-●●●●●●
 [ト. 作成又は確認した設計図書] 構造図、構造計算書

[イ. 資格] (一級) 建築士 (国交大臣) 登録第 ***** 号
[ロ. 氏名] 構造 次郎
[ハ. 建築士事務所名] (一級) 建築士事務所 (東京都) 知事登録第 ***** 号

[ニ. 郵便番号] 〒●●●●-●●●●
[ホ. 所在地] 東京都●●区●●●● ●丁目●●●●
[ヘ. 電話番号] ●●-●●●●●●-●●●●●●
[ト. 作成又は確認した設計図書] 構造図、構造計算書

構造設計一級建築士が自ら設計した場合にチェックし記入。
※本記入例は構造設計一級建築士の構造一郎さんが設計し、構造設計一級建築士でない構造次郎さんが構造図、構造計算書の作成に協力した場合。

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第 20 条の 2 第 1 項の表示をした者

[イ. 氏名] 構造 一郎
[ロ. 資格] 構造設計一級建築士交付第 ●●●●●号

建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした者

[イ. 氏名] 構造 一郎
[ロ. 資格] 構造設計一級建築士交付第 ●●●●●号

構造設計一級建築士が法適合確認した場合にチェックし記入。
※記入例の構造次郎さんが構造設計一級建築士でないので構造次郎さんの作成した図書に対して構造一郎さんによる法適合が必要となります。

確認申請書 (第三面) 1,2 欄と同じ

[4. 敷地の位置]

[イ. 地名地番] 東京都●●区●●町 ●丁目●番●
[ロ. 住居表示] 未定

決まっていない場合は未定と記入

[5. 確認の申請]

申請済 (●●●● センター ●●支店)
 未申請 ()

確認検査機関等の名称を () 内に記入
未申請の場合は申請予定の確認検査機関等の名称

[6. 工事種別]

新築 増築 改築 移転 大規模の修繕 大規模の模様替

[7. 備考]

[建築物の名称又は工事名] (仮称) ●●●●丁目ビル 新築工事

確認申請書（第六面）のうち適判対象物件のみ記入
複数棟の場合、棟ごとに作成

(第三面)

建築物独立部分別概要

[1. 番号] 1-1 (A棟)

[2. 延べ面積] 6000.00 m²

[3. 建築物の高さ等]

[イ. 最高の高さ] 45.00 m

[ロ. 最高の軒の高さ] 44.50 m

[ハ. 階数] 地上 (14) 地下 ()

[ニ. 構造] 鉄筋コンクリート 造 一部 造

・ [1. 番号] は確認申請書の(第六面)と同じ
・ 棟名称は設計図書(配置図、構造計算書等)に
明示された表現による“棟名称”を記入

[4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別]

- 特定構造計算基準
 特定増改築構造計算基準

通常の新築案件の場合は「特定構造計算基準」にチェック
既存不適格増築の場合は「特定増改築構造計算基準」にチェック
※既存不適格増築の場合は、別途「既存不適格調書」、「安全
証明書」の提出が必要です。

[5. 構造計算の区分]

- 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算
 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算
 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算
 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

←ルート3
←限界耐力計算など
←ルート2
←ルート1

[6. 構造計算に用いたプログラム]

[イ. 名称] ●●●● Ver. ● . ● . ● . ●

[ロ. 区分]

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム (大臣認定番号)

その他のプログラム

大臣認定プログラムの非認定利用の場合は「その他のプログラム」に☑

[7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分]

()

[8. 備考]

特定増改築構造計算基準を適用する場合のみ記入
第一号イ ← 一体増築 (面積制限なし)
第一号ロ ← Exp. J増築 (面積制限なし)
第二号イ ← 1/2 以下増築
第三号イ ← 1/20 以下かつ 50m² 以下増築

構造計算適合性判定申請書

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- 1) 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 2) ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- 1) 建築主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- 2) 建築主から委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- 3) 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
- 4) 3欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の2第3項の表示をした図書について記入してください。
- 5) 3欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他の全ての設計者について記入してください。3欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- 6) 住居表示が定まっているときは、4欄の「ロ」に記入してください。
- 7) 5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請した後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
- 8) 6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- 9) 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7欄に記入してください。

4. 第三面関係

- 1) この書類は、申請に係る建築物（建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合においては当該建築物の部分。以下同じ。）ごとに作成してください。
- 2) 1欄は、建築物の数が1のときは「1」と記入し、建築物の数が2以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- 3) 2欄及び3欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。
- 4) 3欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。
- 5) 4欄、5欄及び6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- 6) 6欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。
- 7) 7欄は、建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入してください。
- 8) 計画の変更申請の際は、8欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。